

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線：7895)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
(新) 住宅用太陽光発電等 導入促進事業	180,070	0	180,070			180,000	70	
トータルコスト	181,684千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	一人ひとりの行動が地球環境に負荷を与えていることを理解し、地球温暖化の防止に取り組む。 ・自然エネルギーの導入量：(H18)43,433kW → (H22)110,000kW (19～22年度で60,000kW) ・二酸化炭素等温室効果ガスの削減：(H2)3,974千トンCO2 (H21)3,750千トンCO2 → (H22)3,667千トンCO2							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 太陽光発電システム等の新エネルギー設備やLED照明、高効率給湯器等の省エネルギー設備の導入促進を図るため、住宅に太陽光発電システムとその他の新エネ・省エネ設備を複合的に導入する者に対して、市町村と連携して助成を行う。 2 主な事業内容 住宅用太陽光発電システム等の整備に対する補助(市町村への間接補助) ○対象事業 県内の住宅に太陽光発電システムとその他の新エネ・省エネ設備をあわせて導入する場合 〃その他の新エネ・省エネ設備 LED照明(複数台：可搬型や電球のみは不可)、高効率給湯器(エコキュート、エコジョーズ等)、太陽熱温水器、小型風力発電など ○県補助額 市町村が対象事業を行う者に補助する額の3分の2の額 (限度額)太陽光発電 100千円/kW、1件当たり4kWまで その他の新エネ・省エネ設備 1件当たり50千円 ○事業期間 平成22年度 3 これまでの取組状況・改善点 ・住宅用太陽光発電については、平成21年度6月補正予算により、新しい補助制度を創設したところ。 ・16市町村の参加と「とっとり発グリーンニューディール」のPRの相乗効果により、平成21年度の導入量は大幅に伸びているところ。 (対前年度で3.5倍増。 H20：743kW、H21見込み：2,600kW) ・平成22年度は、グリーンニューディール基金を財源とするため、国の要件に併せて、太陽光発電システムとその他の新エネ・省エネ設備を複合的に導入する事業を補助対象とする。								